



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 辻村 力
四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日

TEL 03-5687-6222
平成26年8月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	30,585	13.2	1,628	19.9	1,663	19.4	870	△8.8
25年11月期第2四半期	27,026	6.4	1,358	19.0	1,393	36.2	954	△7.7

(注)包括利益 26年11月期第2四半期 913百万円 (△47.8%) 25年11月期第2四半期 1,750百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	55.71	—
25年11月期第2四半期	63.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第2四半期	49,619	17,945	33.4	986.33
25年11月期	49,985	16,449	30.4	1,006.86

(参考)自己資本 26年11月期第2四半期 16,566百万円 25年11月期 15,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	6.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,300	0.9	2,330	△20.5	2,400	△20.3	1,320	△35.5	81.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期2Q	17,339,200 株	25年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	543,063 株	25年11月期	2,243,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期2Q	15,630,889 株	25年11月期2Q	15,096,225 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日～平成26年5月31日)の国内経済は、円安・株高が継続するなか、企業業績の改善や雇用情勢、所得環境の改善が進み、本年4月の消費税率引上げに伴う需要の変動はあったものの、個人消費は概ね堅調に推移いたしました。

住宅需要につきましては、消費税率引上げ前の駆け込み需要などの要因により、新設住宅着工戸数は春先まで堅調に推移していましたが、本年3月以降は駆け込み需要の反動により、当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期比マイナスに転じるなど、企業間競争が一段と激化する厳しい事業環境となりました。

◇当社グループの状況

こうしたなか、当グループは昨年ラインナップしたシート貼りの次世代フローリングなど新製品のほか、安心安全ユニバーサルデザイン(UD)など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに引続き床材や建具など主力の建材製品の拡販・シェアの確保に取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、円安による原材料価格の上昇に加え、春先以降は企業間競争が一段と激化する厳しい事業環境となりましたが、前年同期に比べ建材製品や合板類の販売数量は増加し、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高30,585百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益1,628百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益1,663百万円(前年同期比19.4%増)となりました。なお、当社の合板工場新設^(注)に伴う固定資産除却損199百万円の計上などの要因もあり、四半期純利益は870百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連商品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した金物工法「BIG-MJ SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保、拡販に努めました。また、木目シートで表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アークチュール)」など昨年ラインナップした新製品のPR活動も推進いたしました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの拡販をはかりました。

これら住宅建材の原材料は、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用^(注)に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、春先まで堅調に推移していた住宅需要を背景に、UD関連商品を含め床材や建具類、構造用MDFなど主力の建材製品の販売が伸長した結果、住宅建材事業の売上高は19,836百万円(前年同期比7.4%増)となりました。一方、円安が続く原材料価格が上昇しコストアップとなるなか、持家を中心に春先以降は住宅需要減少に伴う企業間競争の激化もあり、セグメント利益は1,341百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

〔合板事業〕

合板事業につきましては、円安が続くなか輸入南洋材合板の仕入コスト上昇や、春先以降は需要が減少傾向となる厳しい事業環境となりましたが、当第2四半期連結累計期間は国内合板相場も概ね堅調に推移し、前年同期に比べ国産針葉樹合板、輸入南洋材合板とも販売が伸長したことから、売上高は10,748百万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益は987百万円(前年同期比85.6%増)と大幅な増加となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	セグメント利益※ (百万円)	前年同期比 (%)
住宅建材事業	19,836	+7.4	64.9	1,341	△9.9
合板事業	10,748	+25.7	35.1	987	+85.6
調整額	—	—	—	△700	—
合計	30,585	+13.2	100.0	1,628	+19.9

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(注) 当社は、静岡県が推進する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に呼応し、昨年(平成25年)8月には原木の安定取引に関する協定を関係団体と締結するなど、静岡県富士市の当社富士川事業所内において、主にヒノキやスギなど国産材を原材料とした合板を生産する工場を新設すべく始動しております。なお、新設予定の合板工場は本年(平成26年)11月頃を目処に稼働を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は49,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金の減少530百万円、繰延税金資産の減少285百万円、有形固定資産(機械装置、建物等)の減少239百万円、受取手形及び売掛金の減少167百万円、製品の増加485百万円、原材料及び貯蔵品の増加358百万円などによるものです。

負債は31,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少いたしました。その主なものは、設備関係支払手形の減少1,548百万円、未払法人税等の減少427百万円、未払金の減少411百万円、支払手形及び買掛金の増加372百万円、長期借入金の増加149百万円などによるものです。

純資産は17,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加870百万円、自己株式処分差損の計上による利益剰余金の減少96百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少75百万円、自己株式170万株の処分に伴う増加753百万円、少数株主持分の増加128百万円、その他有価証券評価差額金の減少77百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、10,875百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,508百万円となり、減価償却費の計上による669百万円の増加や、売上債権の減少による167百万円の増加、たな卸資産の増加による1,017百万円の減少、仕入債務の増加による372百万円の増加、未払消費税等の増加による92百万円の増加、法人税等の納付による605百万円の減少などの要因から、1,131百万円の収入(前年同期は1,254百万円の収入)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による3,087百万円の減少や、補助金の受取による773百万円の増加、貸付金の回収による収入16百万円などの要因から、2,354百万円の支出(前年同期は587百万円の支出)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の返済による206百万円の減少、長期借入金の借入による800百万円の増加、長期借入金の返済による431百万円の減少、自己株式の処分による収入656百万円などの要因から、692百万円の収入(前年同期は757百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表(平成26年1月15日公表)した平成26年11月期通期の連結業績予想につきましては、今後の住宅需要の動向や合板相場、円安など為替相場の動向なども勘案し、現時点では変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813,809	11,283,600
受取手形及び売掛金	9,868,121	9,701,053
製品	5,559,086	6,044,265
仕掛品	1,042,112	1,195,045
原材料及び貯蔵品	1,744,396	2,102,422
繰延税金資産	726,721	436,512
その他	839,206	769,235
貸倒引当金	△15,000	△15,000
流動資産合計	31,578,452	31,517,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,960,158	1,881,021
機械装置及び運搬具(純額)	3,805,621	3,466,897
工具、器具及び備品(純額)	199,621	181,720
土地	4,481,177	4,481,222
リース資産(純額)	102,759	107,124
建設仮勘定	1,316,530	1,508,301
有形固定資産合計	11,865,869	11,626,288
無形固定資産		
リース資産	199,018	185,625
その他	75,123	68,301
無形固定資産合計	274,142	253,926
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,657	4,509,624
長期貸付金	33,022	31,951
繰延税金資産	1,053,445	1,057,980
その他	649,158	624,392
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,267,284	6,221,948
固定資産合計	18,407,295	18,102,162
資産合計	49,985,748	49,619,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,191,026	10,563,330
短期借入金	7,935,563	7,948,766
リース債務	85,681	85,345
未払金	1,673,642	1,262,085
未払法人税等	645,776	218,076
未払消費税等	33,582	126,383
設備関係支払手形	2,377,793	829,193
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	1,152,968	1,161,065
流動負債合計	25,496,034	23,594,246
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	2,493,731	2,643,208
リース債務	216,909	205,163
繰延税金負債	157,301	157,164
退職給付引当金	4,521,371	4,500,920
役員退職慰労引当金	394,750	349,400
環境対策引当金	115,000	83,108
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	8,039,814	8,079,714
負債合計	33,535,848	31,673,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	12,016,309	12,714,867
自己株式	△994,600	△240,816
株主資本合計	14,750,531	16,202,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,214	333,301
繰延ヘッジ損益	4,883	△836
為替換算調整勘定	33,050	31,211
その他の包括利益累計額合計	449,149	363,676
少数株主持分	1,250,219	1,378,786
純資産合計	16,449,900	17,945,337
負債純資産合計	49,985,748	49,619,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	27,026,839	30,585,128
売上原価	20,154,205	23,132,429
売上総利益	6,872,634	7,452,698
販売費及び一般管理費	5,514,470	5,823,740
営業利益	1,358,164	1,628,958
営業外収益		
受取利息	7,635	8,128
受取配当金	8,987	9,012
業務受託料	16,862	16,534
経営指導料	4,311	34,880
持分法による投資利益	114,414	75,996
その他	34,501	21,647
営業外収益合計	186,713	166,199
営業外費用		
支払利息	77,578	70,060
売上割引	22,841	16,475
売上債権売却損	31,471	29,891
その他	19,458	14,753
営業外費用合計	151,349	131,181
経常利益	1,393,527	1,663,975
特別利益		
補助金収入	—	773,262
特別利益合計	—	773,262
特別損失		
固定資産除却損	1,793	199,482
固定資産圧縮損	—	729,133
特別損失合計	1,793	928,615
税金等調整前四半期純利益	1,391,734	1,508,623
法人税、住民税及び事業税	312,192	178,008
法人税等調整額	36,942	330,515
法人税等合計	349,135	508,523
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,599	1,000,099
少数株主利益	87,862	129,228
四半期純利益	954,737	870,871

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,599	1,000,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,890	△77,892
繰延ヘッジ損益	14,191	△5,720
持分法適用会社に対する持分相当額	460,516	△2,520
その他の包括利益合計	707,598	△86,133
四半期包括利益	1,750,197	913,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,570,874	785,398
少数株主に係る四半期包括利益	179,323	128,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,391,734	1,508,623
減価償却費	599,691	669,439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,240	△45,350
補助金収入	—	△773,262
固定資産除却損	1,793	199,482
固定資産圧縮損	—	729,133
受取利息及び受取配当金	△16,622	△17,140
支払利息	77,578	70,060
持分法による投資損益(△は益)	△114,414	△75,996
売上債権の増減額(△は増加)	131,986	167,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,248,922	△1,017,569
仕入債務の増減額(△は減少)	504,668	372,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145,167	92,800
その他	435,534	△109,782
小計	1,611,618	1,769,810
利息及び配当金の受取額	13,370	35,101
利息の支払額	△71,638	△67,416
法人税等の支払額	△298,471	△605,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,878	1,131,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△602	△599
有形固定資産の取得による支出	△555,287	△3,087,071
補助金の受取額	—	773,262
貸付けによる支出	△3,130	△4,230
貸付金の回収による収入	33,612	16,908
その他	△51,953	△52,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,360	△2,354,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△755,470	△206,002
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△479,968	△431,318
社債の発行による収入	130,000	—
社債の償還による支出	△70,000	—
リース債務の返済による支出	△25,799	△51,432
配当金の支払額	△56,610	△75,480
自己株式の取得による支出	—	△29
自己株式の処分による収入	—	656,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,848	692,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,354	△530,208
現金及び現金同等物の期首残高	7,419,752	11,405,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329,398	10,875,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月1日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行ったことに伴い自己株式処分差損が84,300千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が656,261千円減少しております。

また、平成26年4月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行ったことに伴い自己株式処分差損が12,531千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が97,552千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が12,714,867千円、自己株式が240,816千円となっております。